

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 5

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 6
- 2 経営上の重要な契約等 6
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 19
- (2) 新株予約権等の状況 19
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 19
- (4) ライツプランの内容 19
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 19
- (6) 大株主の状況 19
- (7) 議決権の状況 20

2 役員の状況 20

第4 経理の状況 21

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 22
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 24
 - 四半期連結損益計算書 24
 - 四半期連結包括利益計算書 26

2 その他 40

第二部 提出会社の保証会社等の情報 74

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	303,250	357,312	1,352,325
経常利益 (百万円)	21,980	18,952	90,062
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	14,562	12,834	54,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,629	5,420	90,707
純資産額 (百万円)	482,595	538,692	550,672
総資産額 (百万円)	8,933,605	9,732,988	9,545,868
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	33.48	29.50	125.10
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.39	5.52	5.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第12期第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社 (以下「ソニー生命」という)

[主要な経営指標等の推移]

回次		第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
保険料等収入	(百万円)	220,718	254,571	914,034
資産運用収益	(百万円)	48,152	67,706	280,148
保険金等支払金	(百万円)	74,460	91,397	382,902
経常利益	(百万円)	17,674	15,137	79,665
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	146	357	2,153
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,782	10,238	42,524
資本金	(百万円)	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数	(千株)	70,000	70,000	70,000
純資産額	(百万円)	381,816	420,813	432,526
総資産額	(百万円)	6,773,960	7,494,560	7,301,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	168.32	146.26	607.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	5.64	5.61	5.92

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次		第17期 第1四半期 累計期間	第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益	(百万円)	24,115	24,759	93,022
正味収入保険料	(百万円)	23,434	24,375	91,712
経常利益	(百万円)	2,710	2,122	4,209
四半期（当期）純利益	(百万円)	1,853	1,484	2,233
正味損害率	(%)	54.73	53.37	57.62
正味事業費率	(%)	24.36	26.26	26.66
利息及び配当金収入	(百万円)	310	323	1,268
資本金	(百万円)	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	(千株)	400	400	400
純資産額	(百万円)	23,354	26,344	24,741
総資産額	(百万円)	144,425	159,964	157,919
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	(円)	4,634.64	3,710.48	5,584.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.17	16.47	15.67

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次		第14期 第1四半期 累計期間	第15期 第1四半期 累計期間	第14期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益	(百万円)	8,646	8,649	35,714
経常利益	(百万円)	1,711	1,862	7,298
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,103	1,251	4,634
資本金	(百万円)	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	(千株)	620	620	620
純資産額	(百万円)	73,483	77,862	77,064
総資産額	(百万円)	1,998,181	2,055,670	2,062,525
預金残高	(百万円)	1,829,708	1,872,205	1,878,256
貸出金残高	(百万円)	1,071,643	1,226,020	1,187,187
有価証券残高	(百万円)	780,587	711,973	730,013
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	1,780.01	2,019.04	7,474.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	3.68	3.78	3.73

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、ギリシャの債務問題や中国を含む新興国の経済成長の鈍化など海外景気の下振れ懸念を残し不透明な状況で推移しました。

金融情勢においては、良好な国内企業業績を受けて株式市場は概ね上昇基調が継続し、為替市場は、米国の金融政策の影響などにより円安傾向で推移しました。また、国内長期金利は低水準での推移が継続しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比17.8%増の3,573億円となりました。経常利益は、銀行事業で増加したものの、生命保険事業及び損害保険事業で減少した結果、前年同期比13.8%減の189億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.9%減の128億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比2.0%増の9兆7,329億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比2.3%増の7兆5,489億円、貸出金が前年度末比3.0%増の1兆3,896億円、金銭の信託が前年度末比5.0%減の3,201億円であります。

負債の部合計は、前年度末比2.2%増の9兆1,942億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比2.6%増の7兆591億円、預金が前年度末比0.3%減の1兆8,664億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比2.2%減の5,386億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比77億円減の1,193億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、経常収益は、保険料等収入が増加したことに加え、好調な市況を受けて特別勘定の資産運用収益が増加したことにより、3,239億円（前年同期比19.7%増）となりました。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したものの、変額保険に係る責任準備金繰入額や保険金等支払金の増加により、149億円（同14.7%減）となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は247億円（前年同期比2.7%増）となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、事業費の増加などにより、21億円（同21.7%減）となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、外貨関連取引および住宅ローンにかかる収益が増加したことにより、経常収益は93億円（前年同期比0.4%増）、経常利益は18億円（同7.2%増）となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命 (単体))

ソニー生命の業績は、保険料等収入2,545億円 (前年同期比15.3%増)、資産運用収益677億円 (同40.6%増)、その他経常収益16億円 (同0.2%減) となり、経常収益は、3,239億円 (同19.7%増) となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金913億円 (同22.7%増)、責任準備金等繰入額1,767億円 (同23.2%増)、資産運用費用40億円 (同103.8%増)、事業費306億円 (同11.1%増) 等を合計した結果、3,087億円 (同22.1%増) となりました。この結果、経常利益は、151億円 (同14.4%減) となりました。また、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は、102億円 (同13.1%減) となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額保険に係る責任準備金繰入額や保険金等支払金の増加により、133億円 (同28.9%減) となりました。また、当第1四半期は、41億円の順ざや (同36.7%増) となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆3,242億円 (同16.6%増) となりました。新契約年換算保険料は223億円 (同18.2%増) となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、39億円 (同6.5%増) となりました。一方、解約・失効率^(※1)は、1.21% (同0.06ポイント上昇) となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、41兆6,096億円 (前年度末比1.5%増、前年同期末比5.2%増) となりました。保有契約年換算保険料は7,476億円 (前年度末比1.6%増、前年同期末比5.8%増)、うち医療保障・生前給付保障等は1,748億円 (前年度末比1.2%増、前年同期末比3.5%増) となりました。

有価証券含み益^(※2)は、8,646億円 (前年度末比1,437億円減) となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,108億円 (同72億円減) となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成27年6月末現在、2,579.9% (前年度末2,555.0%) となりました。

(※1) 契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。)

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成26年6月30日)		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成27年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,323	39,068,431	6,552	40,391,018	6,652	105.2	101.5	40,951,682	104.8	101.4
個人年金保険	99	491,339	119	597,682	130	131.3	109.3	657,942	133.9	110.1
小計	6,422	39,559,770	6,672	40,988,700	6,782	105.6	101.7	41,609,625	105.2	101.5
団体保険	—	1,442,799	—	1,442,198	—	—	—	1,507,219	104.5	104.5
団体年金保険	—	54,740	—	17,210	—	—	—	14,403	26.3	83.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	148	1,107,379	1,107,379	—	164	110.6	1,259,142	113.7	1,259,142	—
個人年金保険	5	28,459	28,459	—	11	205.8	65,112	228.8	65,112	—
小計	154	1,135,839	1,135,839	—	176	114.2	1,324,254	116.6	1,324,254	—
団体保険	—	4,578	4,578	—	—	—	865	18.9	865	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成26年6月30日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成27年6月30日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	688,810	714,620	724,699	105.2	101.4
個人年金保険	17,745	21,107	22,970	129.4	108.8
合 計	706,555	735,728	747,669	105.8	101.6
うち医療保障・生前給付保障等	168,977	172,800	174,898	103.5	101.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
			前年 同期比	
個人保険	17,973	20,323	113.1	
個人年金保険	951	2,041	214.4	
合 計	18,925	22,365	118.2	
うち医療保障・生前給付保障等	3,721	3,962	106.5	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の業績は、保険引受収益が244億円（前年同期比2.6%増）、資産運用収益が3億円（同4.1%増）となり、経常収益は247億円（同2.7%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が165億円（同3.4%増）、営業費及び一般管理費が60億円（同12.8%増）となり、226億円（同5.8%増）となりました。この結果、経常利益は21億円（同21.7%減）となりました。また、経常利益から特別損失、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は14億円（同19.9%減）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が240億円（同4.2%増）、正味収入保険料は243億円（同4.0%増）となりました。また、正味支払保険金は112億円（同0.9%増）となり、その結果、正味損害率は53.4%（同1.3ポイント低下）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は60億円（同12.8%増）となり、正味事業費率は26.3%（同1.9ポイント上昇）となりました。これらに支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は18億円（同24.8%減）となりました。

なお、平成27年6月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、655.1%（前年度末629.6%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	62	0.27	13.24	89	0.37	42.43
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	2,134	9.23	4.41	2,156	8.95	1.02
自動車保険	20,920	90.50	2.95	21,840	90.68	4.40
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	23,117	100.00	3.11	24,086	100.00	4.19
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

② 正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	8	0.04	△88.38	13	0.05	51.25
海上保険	50	0.21	13.47	11	0.05	△78.04
傷害保険	2,218	9.46	4.42	2,245	9.21	1.24
自動車保険	20,868	89.05	3.02	21,793	89.41	4.43
自動車損害賠償責任保険	289	1.24	19.90	311	1.28	7.63
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	23,434	100.00	3.05	24,375	100.00	4.01

③ 正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	1	1,311.75	68.56	0	△92.72	46.11
海上保険	47	46.33	94.25	12	△74.64	108.81
傷害保険	541	16.83	27.51	593	9.67	29.24
自動車保険	10,288	△6.43	56.89	10,359	0.70	55.20
自動車損害賠償責任保険	291	14.26	100.74	303	4.04	97.38
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	11,170	△4.90	54.73	11,268	0.88	53.37

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

<銀行事業> (ソニー銀行(連結・単体))

ソニー銀行(連結)の業績は、連結業務粗利益が60億円(前年同期比2.1%増)、連結営業経費が41億円(同2.6%減)となり、連結経常利益は18億円(同7.3%増)、連結業務純益は18億円(同14.3%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億円(同12.6%増)となりました。

ソニー銀行(単体)の業績は以下のとおりとなりました。

業容面においては、預かり資産(預金と投資信託の合計)残高が2兆11億円(前年度末比67億円減、0.3%減)となり、内訳については、預金残高が1兆8,722億円(同60億円減、0.3%減)、うち外貨預金残高は3,133億円(同139億円減、4.3%減)、投資信託が1,289億円(同7億円減、0.6%減)となりました。一方、貸出金残高は、1兆2,260億円(同388億円増、3.3%増)となりました。その結果、総資産は2兆556億円(同68億円減、0.3%減)、純資産は778億円(同7億円増、1.0%増)となりました。なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は59億円(同6億円減)となりました。

損益面においては、資金運用収支が39億円(前年同期比3.8%減)、役員取引収支が0億円(前年同期は△2億円)、その他業務収支が13億円(前年同期比0.9%増)となり、業務粗利益は53億円(同1.6%増)となりました。営業経費は35億円(同4.6%減)となり、業務純益は18億円(同16.1%増)、経常利益は18億円(同8.9%増)となりました。その結果、四半期純利益は12億円(同13.4%増)となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は39億96百万円、役務取引等収支は7百万円、その他業務収支は13億79百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は30億14百万円、役務取引等収支は△16百万円、その他業務収支は1億22百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は9億82百万円、役務取引等収支は23百万円、その他業務収支は12億57百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	2,802	1,349	4,152
	当第1四半期累計期間	3,014	982	3,996
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,088	2,471	(24) 6,535
	当第1四半期累計期間	4,150	2,197	(24) 6,323
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	1,285	1,121	(24) 2,382
	当第1四半期累計期間	1,136	1,215	(24) 2,327
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	△237	15	△221
	当第1四半期累計期間	△16	23	7
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	543	24	567
	当第1四半期累計期間	812	25	838
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	780	8	789
	当第1四半期累計期間	828	2	830
その他業務収支	前第1四半期累計期間	735	630	1,366
	当第1四半期累計期間	122	1,257	1,379
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	763	630	1,394
	当第1四半期累計期間	122	1,257	1,379
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	27	—	27
	当第1四半期累計期間	—	—	—

- （注）1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、8億38百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて8億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	543	24	567
	当第1四半期累計期間	812	25	838
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	286	1	287
	当第1四半期累計期間	572	1	574
うち為替業務	前第1四半期累計期間	33	1	34
	当第1四半期累計期間	39	1	41
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	151	20	171
	当第1四半期累計期間	184	22	206
うち外為証拠金関連業務	前第1四半期累計期間	—	0	0
	当第1四半期累計期間	—	0	0
うち代理業務	前第1四半期累計期間	0	—	0
	当第1四半期累計期間	0	—	0
うち保険業務	前第1四半期累計期間	10	—	10
	当第1四半期累計期間	15	—	15
うちクレジットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	61	1	62
	当第1四半期累計期間	0	—	0
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	780	8	789
	当第1四半期累計期間	828	2	830
うち為替業務	前第1四半期累計期間	27	0	27
	当第1四半期累計期間	30	0	31

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,460,252	369,455	1,829,708
	当第1四半期会計期間	1,555,599	316,606	1,872,205
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	450,225	191,913	642,138
	当第1四半期会計期間	556,962	159,031	715,994
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	1,010,019	177,541	1,187,561
	当第1四半期会計期間	998,622	157,574	1,156,196
うちその他	前第1四半期会計期間	8	—	8
	当第1四半期会計期間	14	—	14
総合計	前第1四半期会計期間	1,460,252	369,455	1,829,708
	当第1四半期会計期間	1,555,599	316,606	1,872,205

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,071,643	100.00%	1,226,020	100.00%
個人	968,356	90.36%	1,116,317	91.05%
法人	103,286	9.64%	109,702	8.95%
製造業	39,666	3.70%	41,597	3.39%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,966	0.18%	1,749	0.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.09%	1,000	0.08%
情報通信業	620	0.06%	1,907	0.16%
運輸業、郵便業	9,893	0.92%	8,917	0.73%
卸売業、小売業	12,092	1.13%	12,398	1.01%
金融業、保険業	10,944	1.02%	13,080	1.07%
不動産業、物品賃貸業	22,198	2.07%	23,579	1.92%
各種サービス業	1,869	0.17%	2,442	0.20%
地方公共団体	3,034	0.28%	3,029	0.25%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,071,643	—	1,226,020	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (4) 資本の財源及び資金の流動性について
当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,986,300	4,349,863	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,863	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらかた監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、あらかた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらかた監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	134,803	104,711
コールローン及び買入手形	77,234	77,566
金銭の信託	336,842	320,131
有価証券	7,377,545	※1 7,548,920
貸出金	※2 1,349,586	※2 1,389,612
有形固定資産	123,083	122,693
無形固定資産	33,366	32,173
のれん	99	79
その他	33,266	32,093
再保険貸	297	198
外国為替	2,224	682
その他資産	102,756	124,619
退職給付に係る資産	3,005	3,052
繰延税金資産	6,545	10,078
貸倒引当金	△1,422	△1,454
資産の部合計	9,545,868	9,732,988
負債の部		
保険契約準備金	6,879,055	7,059,193
支払備金	61,114	63,660
責任準備金	6,813,749	6,991,137
契約者配当準備金	※3 4,191	※3 4,396
代理店借	2,450	2,028
再保険借	675	535
預金	1,872,860	1,866,481
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	20,000
外国為替	46	67
社債	20,000	20,000
その他負債	122,340	149,297
賞与引当金	3,395	1,588
退職給付に係る負債	24,558	25,028
役員退職慰労引当金	338	263
特別法上の準備金	42,969	43,305
価格変動準備金	42,969	43,305
再評価に係る繰延税金負債	503	503
負債の部合計	8,995,195	9,194,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	212,124	207,559
自己株式	△0	△0
株主資本合計	427,301	422,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,166	119,394
繰延ヘッジ損益	△2,086	△1,900
土地再評価差額金	△1,480	△1,480
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,357
その他の包括利益累計額合計	122,078	114,657
非支配株主持分	1,292	1,298
純資産の部合計	550,672	538,692
負債及び純資産の部合計	9,545,868	9,732,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	303,250	357,312
生命保険事業	269,855	323,250
保険料等収入	220,371	254,240
資産運用収益	48,039	67,593
(うち利息及び配当金等収入)	32,444	35,250
(うち金銭の信託運用益)	1,322	3,148
(うち有価証券売却益)	195	3,631
(うち金融派生商品収益)	9	—
(うち特別勘定資産運用益)	14,065	24,781
その他経常収益	1,444	1,416
損害保険事業	24,116	24,759
保険引受収益	23,803	24,432
(うち正味収入保険料)	23,434	24,375
(うち積立保険料等運用益)	11	13
(うち支払備金戻入額)	357	43
資産運用収益	303	315
(うち利息及び配当金収入)	310	323
(うち有価証券売却益)	3	6
(うち積立保険料等運用益振替)	△11	△13
その他経常収益	9	10
銀行事業	9,278	9,303
資金運用収益	6,535	6,323
(うち貸出金利息)	3,477	3,557
(うち有価証券利息配当金)	3,029	2,742
役務取引等収益	1,198	1,491
その他業務収益	1,394	1,379
(うち外国為替売買益)	565	987
その他経常収益	150	107
経常費用	281,269	338,359
生命保険事業	252,940	308,876
保険金等支払金	74,460	91,397
(うち保険金)	18,123	22,063
(うち年金)	2,524	2,600
(うち給付金)	10,400	11,054
(うち解約返戻金)	42,288	51,970
(うちその他返戻金)	655	3,227
責任準備金等繰入額	143,462	176,772
支払備金繰入額	1,437	2,590
責任準備金繰入額	142,024	174,181
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,900	3,939
(うち支払利息)	6	8
(うち売買目的有価証券運用損)	—	59
(うち金融派生商品費用)	—	2,097
事業費	27,474	30,495
その他経常費用	5,643	6,271

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
損害保険事業	21,242	22,457
保険引受費用	15,940	16,481
(うち正味支払保険金)	11,170	11,268
(うち損害調査費)	1,656	1,739
(うち諸手数料及び集金費)	262	267
(うち責任準備金繰入額)	2,850	3,205
資産運用費用	0	1
(うち有価証券売却損)	0	1
営業費及び一般管理費	5,300	5,973
その他経常費用	1	1
銀行事業	7,086	7,025
資金調達費用	2,367	2,313
(うち預金利息)	1,225	1,243
役務取引等費用	451	522
その他業務費用	27	0
営業経費	4,229	4,124
その他経常費用	10	65
経常利益	21,980	18,952
特別損失	331	336
固定資産等処分損	23	0
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	308	336
価格変動準備金繰入額	308	336
契約者配当準備金繰入額	146	357
税金等調整前四半期純利益	21,502	18,258
法人税及び住民税等	6,339	5,981
法人税等調整額	588	△563
法人税等合計	6,927	5,417
四半期純利益	14,574	12,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,562	12,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	14,574	12,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,807	△7,771
繰延ヘッジ損益	17	185
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	229	165
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	8,054	△7,420
四半期包括利益	22,629	5,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,617	5,413
非支配株主に係る四半期包括利益	12	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
－百万円	36,427百万円

※2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	207百万円	204百万円
延滞債権額	1,430百万円	1,402百万円
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,715百万円	1,502百万円
合計額	3,353百万円	3,109百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
期首残高	4,237百万円	4,191百万円
契約者配当金支払額	2,202百万円	154百万円
利息による増加等	3百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,153百万円	357百万円
期末残高	4,191百万円	4,396百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	2,882百万円	2,849百万円
のれんの償却額	19百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,049	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,399	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	269,855	24,116	9,278	303,250
(2) セグメント間の内部経常収益	713	0	45	758
計	270,568	24,116	9,324	304,009
セグメント利益	17,481	2,711	1,739	21,931

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	323,250	24,759	9,303	357,312
(2) セグメント間の内部経常収益	713	0	55	769
計	323,963	24,759	9,358	358,081
セグメント利益	14,915	2,122	1,864	18,902

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメント計	21,931	18,902
セグメント間取引の調整額	1	1
事業セグメントに配分していない損益(注)	47	48
四半期連結損益計算書の経常利益	21,980	18,952

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	134,803	134,803	—
(2) コールローン及び買入手形	77,234	77,234	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	565	565	—
その他の金銭の信託	336,276	336,276	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	761,473	761,473	—
満期保有目的の債券	4,956,260	5,805,065	848,804
その他有価証券	1,625,050	1,625,050	—
(5) 貸出金	1,349,586		
貸倒引当金（*1）	△1,153		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,348,433	1,470,052	121,619
資産計	9,240,096	10,210,520	970,424
(1) 預金	1,872,860	1,874,170	1,309
(2) 社債	20,000	20,107	107
負債計	1,892,860	1,894,278	1,417
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(906)	(906)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(26,202)	(26,202)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	104,711	104,711	—
(2) コールローン及び買入手形	77,566	77,566	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	576	576	—
その他の金銭の信託	319,555	319,555	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	797,472	797,472	—
満期保有目的の債券	5,047,900	5,764,831	716,931
責任準備金対応債券	91,924	91,972	47
その他有価証券	1,575,024	1,575,024	—
(5) 貸出金	1,389,612		
貸倒引当金（*1）	△1,185		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,388,427	1,511,283	122,856
資産計	9,403,158	10,242,993	839,835
(1) 預金	1,866,481	1,867,536	1,055
(2) 社債	20,000	20,108	108
負債計	1,886,481	1,887,644	1,163
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,182)	(23,182)	—
デリバティブ取引計	(23,181)	(23,181)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してあります。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によってあります。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	12,570	13,847
② 組合出資金(*2)	22,191	22,750
合計	34,761	36,598

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、組合出資金について217百万円の減損処理を行っております。当第1四半期連結累計期間において、組合出資金について8百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	4,877,980	5,703,041	825,060
国債・地方債	4,851,138	5,671,692	820,553
社債	26,842	31,349	4,506
その他	78,280	102,024	23,743
合計	4,956,260	5,805,065	848,804

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	4,973,550	5,678,577	705,026
国債・地方債	4,944,770	5,645,729	700,958
社債	28,779	32,847	4,067
その他	74,349	86,254	11,905
合計	5,047,900	5,764,831	716,931

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	91,924	91,972	47
国債・地方債	71,279	71,210	△69
社債	20,645	20,762	117
その他	—	—	—
合計	91,924	91,972	47

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	975,919	1,083,879	107,959
国債・地方債	869,365	975,010	105,645
社債	106,554	108,868	2,314
株式	14,150	32,045	17,894
その他	493,633	509,126	15,492
合計	1,483,703	1,625,050	141,346

（注）その他の証券（連結貸借対照表計上額 22,191百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	954,259	1,052,246	97,987
国債・地方債	844,732	940,585	95,852
社債	109,526	111,660	2,134
株式	13,965	32,495	18,530
その他	477,529	490,282	12,752
合計	1,445,754	1,575,024	129,269

（注）その他の証券（四半期連結貸借対照表計上額 22,750百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	291,067	336,276	45,208

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	278,430	319,555	41,124

(注) 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	139	139
	合計	—	139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	11,819	93	93
	合計	—	93	93

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	333,123	163	163
	外国為替証拠金	83,981	305	305
	通貨オプション	1,017	0	1
	通貨先渡	12,917	△903	△903
	合計	—	△434	△433

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	453,545	△773	△773
	外国為替証拠金	84,566	680	680
	通貨オプション	1,273	△0	1
	通貨先渡	13,121	50	50
合計		—	△42	△40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	21,903	△612	△612
合計		—	△612	△612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	23,688	△49	△49
合計		—	△49	△49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円48銭	29円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,562	12,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,562	12,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	16,535	21,112
コールローン	71,234	71,566
金銭の信託	313,276	296,555
有価証券	6,543,703	6,723,304
(うち国債)	(5,742,140)	※1 (5,865,668)
(うち地方債)	(2,060)	(2,055)
(うち社債)	(28,664)	(51,277)
(うち株式)	(92,564)	(99,605)
(うち外国証券)	(451,613)	(468,930)
貸付金	162,399	163,592
保険約款貸付	162,397	163,592
一般貸付	2	0
有形固定資産	118,232	117,702
無形固定資産	21,590	20,577
再保険貸	181	194
その他資産	58,521	80,620
前払年金費用	2,295	2,335
繰延税金資産	—	3,692
貸倒引当金	△268	△267
投資損失引当金	△6,352	△6,426
資産の部合計	7,301,350	7,494,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,756,882	6,933,857
支払備金	25,449	28,039
責任準備金	6,727,241	6,901,422
契約者配当準備金	※2 4,191	※2 4,396
代理店借	2,450	2,028
再保険借	585	489
その他負債	45,619	73,225
未払法人税等	16,742	4,893
リース債務	16	16
資産除去債務	665	668
その他の負債	28,195	67,646
退職給付引当金	19,725	20,368
役員退職慰労引当金	91	98
特別法上の準備金	42,845	43,175
価格変動準備金	42,845	43,175
繰延税金負債	120	—
再評価に係る繰延税金負債	503	503
負債の部合計	6,868,824	7,073,746
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	240,028	235,567
利益準備金	22,128	25,068
その他利益剰余金	217,900	210,498
繰越利益剰余金	217,900	210,498
株主資本合計	315,893	311,432
その他有価証券評価差額金	118,113	110,860
土地再評価差額金	△1,480	△1,480
評価・換算差額等合計	116,632	109,380
純資産の部合計	432,526	420,813
負債及び純資産の部合計	7,301,350	7,494,560

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	270,521	323,925
保険料等収入	220,718	254,571
(うち保険料)	(220,614)	(254,367)
資産運用収益	48,152	67,706
(うち利息及び配当金等収入)	(32,557)	(35,363)
(うち金銭の信託運用益)	(1,322)	(3,148)
(うち有価証券売却益)	(195)	(3,631)
(うち金融派生商品収益)	(9)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(14,065)	(24,781)
その他経常収益	1,651	1,647
経常費用	252,846	308,788
保険金等支払金	74,460	91,397
(うち保険金)	(18,123)	(22,063)
(うち年金)	(2,524)	(2,600)
(うち給付金)	(10,400)	(11,054)
(うち解約返戻金)	(42,288)	(51,970)
(うちその他返戻金)	(655)	(3,227)
責任準備金等繰入額	143,462	176,772
支払備金繰入額	1,437	2,590
責任準備金繰入額	142,024	174,181
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,967	4,009
(うち支払利息)	(6)	(8)
(うち売買目的有価証券運用損)	(—)	(59)
(うち金融派生商品費用)	(—)	(2,097)
事業費	27,572	30,620
その他経常費用	5,383	5,989
経常利益	17,674	15,137

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
特別損失	309	404
固定資産等処分損	6	0
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	302	329
価格変動準備金繰入額	302	329
投資損失引当金繰入額	—	74
契約者配当準備金繰入額	146	357
税引前四半期純利益	17,219	14,375
法人税及び住民税	5,138	5,032
法人税等調整額	298	△895
法人税等合計	5,436	4,136
四半期純利益	11,782	10,238

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額（貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
－百万円	36,427百万円

※2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
期首残高	4,237百万円	4,191百万円
契約者配当金支払額	2,202百万円	154百万円
利息による増加等	3百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,153百万円	357百万円
期末残高	4,191百万円	4,396百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費	1,803百万円	1,787百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	14,700	210	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	16,535	16,535	—
(2) コールローン	71,234	71,234	—
(3) 金銭の信託	313,276	313,276	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	761,473	761,473	—
満期保有目的の債券	4,878,792	5,718,258	839,466
その他有価証券	862,747	862,747	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	146,442	156,822	10,380
自動振替貸付	15,954	17,067	1,112
一般貸付	2	2	—
資産計	7,066,458	7,917,416	850,958
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(479)	(479)	—
デリバティブ取引計	(479)	(479)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	21,112	21,112	—
(2) コールローン	71,566	71,566	—
(3) 金銭の信託	296,555	296,555	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	797,472	797,472	—
満期保有目的の債券	4,970,063	5,679,057	708,994
責任準備金対応債券	91,924	91,972	47
その他有価証券	822,593	822,593	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	147,538	158,025	10,487
自動振替貸付	16,053	17,177	1,123
一般貸付	0	0	—
資産計	7,234,880	7,955,533	720,653
(1) 債券貸借取引受入担保金	40,469	40,469	—
負債計	40,469	40,469	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(759)	(759)	—
デリバティブ取引計	(759)	(759)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

- ① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
① 非上場の関連会社株式(*1)	18,500	18,500
② 外国投資事業組合への出資金(*2)	20,570	20,791
③ 国内投資事業組合への出資金(*2)	1,620	1,959
合計	40,691	41,250

(*1) 非上場の関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度において、外国投資事業組合への出資金について、217百万円の減損処理を行っております。当第1四半期累計期間において、外国投資事業組合への出資金について、8百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	4,800,709	5,616,456	815,746
国債・地方債	4,779,509	5,591,173	811,664
社債	21,200	25,282	4,082
外国証券	78,082	101,801	23,719
合計	4,878,792	5,718,258	839,466

当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	4,895,911	5,593,024	697,113
国債・地方債	4,872,722	5,566,159	693,436
社債	23,188	26,864	3,676
外国証券	74,152	86,033	11,880
合計	4,970,063	5,679,057	708,994

2. 責任準備金対応債券

前事業年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	91,924	91,972	47
国債・地方債	71,279	71,210	△69
社債	20,645	20,762	117
外国証券	—	—	—
合計	91,924	91,972	47

3. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	705,871	806,175	100,304
国債・地方債	705,871	806,175	100,304
社債	—	—	—
株式	13,421	29,496	16,075
外国証券	19,451	26,412	6,961
その他	336	663	326
合計	739,080	862,747	123,667

（注）外国投資事業組合への出資金（貸借対照表計上額 20,570百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,620百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	677,097	768,190	91,092
国債・地方債	677,097	768,190	91,092
社債	—	—	—
株式	13,235	29,806	16,570
外国証券	17,628	24,274	6,646
その他	165	322	156
合計	708,127	822,593	114,465

（注）外国投資事業組合への出資金（四半期貸借対照表計上額 20,791百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,959百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当第1四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	268,067	313,276	45,208

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	255,430	296,555	41,124

（注）本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当第1四半期累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	139	139
合計		—	139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	1,000	93	93
合計		—	93	93

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	21,282	△7	△7
合計		—	△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	22,061	△803	△803
合計		—	△803	△803

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	21,903	△612	△612
合計		—	△612	△612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における事業年度末の最終価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	23,688	△49	△49
合計		—	△49	△49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における四半期会計期間末の最終価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	18,500百万円	18,500百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,510百万円	10,287百万円
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△240百万円	△259百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	168円32銭	146円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,782	10,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,782	10,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	10,738	5,645
有価証券	111,809	120,344
有形固定資産	3,539	3,685
無形固定資産	7,084	7,120
その他資産	19,294	17,826
繰延税金資産	5,452	5,341
資産の部合計	157,919	159,964
負債の部		
保険契約準備金	122,173	125,336
支払備金	35,665	35,621
責任準備金	86,508	89,714
その他負債	8,787	6,494
未払法人税等	2,005	677
その他の負債	6,781	5,817
退職給付引当金	1,130	1,152
役員退職慰労引当金	33	33
賞与引当金	927	473
特別法上の準備金	124	130
価格変動準備金	124	130
負債の部合計	133,178	133,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	3,389
利益剰余金	△16,610	1,484
株主資本合計	23,389	24,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,351	1,470
評価・換算差額等合計	1,351	1,470
純資産の部合計	24,741	26,344
負債及び純資産の部合計	157,919	159,964

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	24,115	24,759
保険引受収益	23,803	24,432
(うち正味収入保険料)	23,434	24,375
(うち積立保険料等運用益)	11	13
(うち支払備金戻入額)	357	43
資産運用収益	303	315
(うち利息及び配当金収入)	310	323
(うち有価証券売却益)	3	6
(うち積立保険料等運用益振替)	△11	△13
その他経常収益	8	11
経常費用	21,405	22,636
保険引受費用	16,050	16,598
(うち正味支払保険金)	11,170	11,268
(うち損害調査費)	1,656	1,739
(うち諸手数料及び集金費)	372	384
(うち責任準備金繰入額)	2,850	3,205
資産運用費用	0	1
(うち有価証券売却損)	0	1
営業費及び一般管理費	5,352	6,034
その他経常費用	2	1
経常利益	2,710	2,122
特別利益	—	—
特別損失	22	6
固定資産処分損	16	—
特別法上の準備金繰入額	5	6
価格変動準備金繰入額	5	6
税引前四半期純利益	2,687	2,116
法人税及び住民税	926	569
法人税等調整額	△92	62
法人税等合計	833	632
四半期純利益	1,853	1,484

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	627百万円	605百万円

(株主資本等関係)

当社は、平成27年6月18日開催の第17回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を実施いたしました。同日、資本準備金の額16,610百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	10,738	10,738	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,183	78,174	8,990
その他有価証券	42,625	42,625	—
(3) 未収金	12,931	12,931	—
資産計	135,478	144,469	8,990

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	5,645	5,645	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,562	77,178	7,615
その他有価証券	50,782	50,782	—
(3) 未収金	11,078	11,078	—
資産計	137,069	144,685	7,615

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	68,986	77,952	8,965
外国証券	197	222	24
合計	69,183	78,174	8,990

当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	69,365	76,956	7,591
外国証券	197	221	24
合計	69,562	77,178	7,615

2. その他有価証券

前事業年度 (平成27年3月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	38,610	38,690	80
株式	729	2,548	1,819
その他	1,385	1,385	—
合計	40,725	42,625	1,899

当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	46,929	47,037	107
株式	729	2,689	1,959
その他	1,055	1,055	—
合計	48,714	50,782	2,067

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,634円64銭	3,710円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,853	1,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,853	1,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)
 四半期財務諸表
 ① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	96,978	69,156
コールローン	6,000	6,000
金銭の信託	23,565	23,576
有価証券	730,013	711,973
貸出金	※1 1,187,187	※1 1,226,020
外国為替	2,224	682
その他資産	13,794	15,753
有形固定資産	774	750
無形固定資産	2,967	2,848
繰延税金資産	174	94
貸倒引当金	△1,154	△1,186
資産の部合計	2,062,525	2,055,670
負債の部		
預金	1,878,256	1,872,205
コールマネー	6,000	6,000
借入金	40,000	40,000
外国為替	46	67
その他負債	59,735	58,598
賞与引当金	686	211
退職給付引当金	658	678
役員退職慰労引当金	53	12
睡眠預金払戻損失引当金	23	33
負債の部合計	1,985,461	1,977,807
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	20,715	21,967
株主資本合計	72,715	73,967
その他有価証券評価差額金	6,618	5,979
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,083
評価・換算差額等合計	4,348	3,895
純資産の部合計	77,064	77,862
負債及び純資産の部合計	2,062,525	2,055,670

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	8,646	8,649
資金運用収益	6,535	6,323
(うち貸出金利息)	3,477	3,557
(うち有価証券利息配当金)	3,029	2,742
役務取引等収益	567	838
その他業務収益	1,394	1,379
その他経常収益	※1 149	107
経常費用	6,935	6,786
資金調達費用	2,400	2,347
(うち預金利息)	1,225	1,243
役務取引等費用	789	830
その他業務費用	27	—
営業経費	3,712	3,542
その他経常費用	5	※2 66
経常利益	1,711	1,862
税引前四半期純利益	1,711	1,862
法人税、住民税及び事業税	253	362
法人税等調整額	354	248
法人税等合計	607	610
四半期純利益	1,103	1,251

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	207百万円	204百万円
延滞債権額	1,430百万円	1,402百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,715百万円	1,502百万円
合計額	3,353百万円	3,109百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入額	92百万円	一百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	35百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	299百万円	285百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	96,978	96,978	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,284	8,632	347
その他有価証券	719,677	719,677	—
(3) 貸出金	1,187,187		
貸倒引当金（*1）	△1,153		
	1,186,033	1,296,160	110,127
資産計	2,010,974	2,121,449	110,475
(1) 預金	1,878,256	1,879,566	1,309
負債計	1,878,256	1,879,566	1,309
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(427)	(427)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(25,723)	(25,723)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

科目	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	69,156	69,156	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,273	8,595	322
その他有価証券	701,649	701,649	—
(3) 貸出金	1,226,020		
貸倒引当金（*1）	△1,185		
	1,224,834	1,336,079	111,244
資産計	2,003,914	2,115,481	111,566
(1) 預金	1,872,205	1,873,261	1,055
負債計	1,872,205	1,873,261	1,055
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	760	760	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,182)	(23,182)	—
デリバティブ取引計	(22,421)	(22,421)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
① 非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	7,971	8,305	333
社債	313	327	14
合計	8,284	8,632	347

当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	7,973	8,282	308
社債	300	313	13
合計	8,273	8,595	322

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	231,437	239,012	7,574
国債	71,727	74,907	3,179
地方債	54,585	56,668	2,082
社債	105,124	107,437	2,313
その他	472,460	480,665	8,204
外国債券	470,174	476,110	5,935
その他の証券	2,286	4,554	2,268
合計	703,898	719,677	15,779

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
債券	230,231	237,018	6,787
国債	71,622	74,321	2,699
地方債	54,554	56,510	1,955
社債	104,054	106,187	2,132
その他	458,680	464,630	5,949
外国債券	456,394	459,816	3,421
その他の証券	2,286	4,814	2,528
合計	688,911	701,649	12,737

(金銭の信託関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—

(デリバティブ取引関係)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	10,819	—	—
	合計	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	311,840	170	170
	外国為替証拠金	83,981	305	305
	通貨オプション	1,017	0	1
	通貨先渡	12,917	△903	△903
	合計	—	△427	△426

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当第1四半期会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	431,483	29	29
	外国為替証拠金	84,566	680	680
	通貨オプション	1,273	△0	1
	通貨先渡	13,121	50	50
	合計	—	760	762

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		1,780円01銭	2,019円04銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	1,103	1,251
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	1,103	1,251
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 尚 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第12期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。